

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 426

平成19年 7月 9日(月曜日)

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F  
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

F P

税務会計

## 今年の収入「昨年並み」40%超 景気拡大傾向にも「実感がない」

07年春の賃金交渉は製造業を中心に賃上げ率が上昇し、全体では1.77%、昨年比0.06ポイント上回った。夏のボーナスは業績連動型を強く打ち出し、製造業では5%弱(前年比増)と景気の良さを印象づける結果となった(日経新聞調査)。しかし固定費負担増を避けたい企業側は「賃上げ抑制・賞与業績連動」の姿勢を鮮明にしている。

この賃上げ妥結の直前にYahoo!リサーチと日経MJが「あなたの今年の収入予想」(昨年よりどの程度増減しそうか)の共同調査を行った。20-69歳までの男女1000人の回答を昨年同時期と比較した。

それによると「今年の税込み収入はどのくらい増減しそうか」の問いには、70%以上の世帯で「増えない」と答えるなど、景気拡大傾向の中、賃上げ増に期待感が薄く、その実感がないことがわかった。この中で「昨年並み」は約44%、「増える」(約28%)と答えた人のうち「昨年以上を予想」は7%に留まり、しかも前年よりも下がった。

今年から所得税・住民税の定率減税が「全廃」され住民税の支出増を強いられるが、その質問では「定率減税のことを知らない」が約55%に達している。「影響があった」は約27%、「ほとんどない」は約10%だった。

減税自体に疎く、したがって家計への影響にも危機感を持っていない姿が浮き彫りとなった。今年で賃上げ率3年連続上昇という割には、業種・企業間格差は顕著で賃上げの低い伸び率が景気回復の恩恵から遠ざける要因と指摘されている。

## 査察の告発件数は166件と高水準 消費税に係る告発件数が大幅増加

いわゆるマルサと呼ばれる査察は、脱税でも特に大口・悪質なものが強制調査され検察当局に告発されて刑事罰の対象となる。国税庁が公表した今年3月までの1年間の2006年度査察白書によると、査察で摘発した脱税総額は前年度を30億円上回る304億円だった。検察庁に告発した件数も前年度を16件上回る166件と、2000年度以降最多となった。

2006年度1年間に全国の国税局が査察に着手した件数は231件、継続事案を含む221件を処理し、うち75.1%にあたる166件を検察庁に告発した。告発分1件あたりの脱税額は前年度より1400万円多い1億6700万円。

近年は大口事案が減少しており、2006年度の脱税総額304億円は、ピークの1988年度(714億円)に比べ4割強にまで減少した。告発件数166件、その脱税総額278億円のうち、法人税は前年度より8件少ない178件だったが、脱税額は16%増の約118億円と、構成比はもっとも高い。所得税は12件増の59件、76%増の約108億円、消費税は13件増と大幅増加の23件となり、脱税額も86%増の約21億円に達した。

告発件数の多かった業種は、「人材派遣業」(13件)、「キャバレー・飲食店」(12件)、「建設業」(12件)など。トップの「人材派遣業」は前年度の6件からほぼ倍増しているが、人件費を外注費に科目仮装することによる消費税の脱税が目立ち、消費税に係る告発件数が大幅に増加した要因となっている。

今週のキーワード

定率減税

税額を一定割合で削減する減税方式。今年1月所得税(国税)、6月住民税(地方税)の減税が撤廃された。所得税が減り、住民税が増える「飴と鞭」政策は、国から地方への税源移譲で地方に納める住民税のウエートを高めるもの。ちなみに年収700万円(4人家族)で年間4万1000円増となる。定率減税は1994年に所得税・住民税の一律20%を割り引く形で実施、99年には大型所得減税といわれた所得税20%、住民税15%を行った。06年は所得税10%、住民税7.5%と半減した。